

公明ひらつか



市民病院の自立と前例踏襲に  
捉われない事業展開

鈴木 晴男 議員

市民病院について

問 市の職員定数条例から病院部分を分離した条例を制定し、病院独自の定数管理となる。現状の定数管理では何が支障になるのか。

副病院長兼事務局長 平成22年の地方公営企業法全部適用への移行で人事面と財政面の管理は病院に移った

が、職員定数条例の分離は見送っており、公営企業の利点を生かしきれいでいなかった。独自に定数管理することにより、柔軟な病院運営に取り組みると考えている。

問 条例制定に伴う増員で人件費比率の悪化が見込まれるが、将来構想の目標値

をどう達成するのか。

副病院長兼事務局長 今回の定数増は育児休業などによる欠員に対応するもので影響は少ないと考えている。今後は将来構想の収支計画などに基づき、人件費比率の目標値を超えないよう、経営状況や医薬収益と給与費のバランスを考慮して職員を採用していく。

問 糖尿病などの治療薬で

ある高価なバイオ医薬品と同等の品質や安全性を持つバイオ後続品(バイオシミラー)を活用し、医療費の削減に取り組めないか。

副病院長兼事務局長 バイオシミラーの活用は医療費の適正化につながるが、先

発のバイオ医薬品と適応症

が完全一致していないこともあるため、慎重に検討している。

コロナ禍の経済低迷が本市へ及ぼす影響と新たな日常の構築

問 本市財政は長期の減収

が予想されるが、市民の理解を得ながらどのように事業のスクラップ・アンド・ビルドを展開するのか。

市長 新たな日常を見据えた施策を展開するに当たり、市民に広く周知し理解を得ることが重要である。

当初予算については、広報紙やホームページなどの表現を工夫し、行財政への理解や関心が高まるよう努めていく。

問 ひらつかスターライトポイントを活用した地域通貨を導入すべきと考えるが見解を伺う。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、市役所本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、白書などの政府刊行物や市の行政資料、地方自治や政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりなどを架装し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、平日の午前8時30分から午後5時までとなります。

市役所にお越しの際にはぜひお立ち寄りください。



市長 将来的な地域通貨などへの展開につながるため

には、持続可能なポイント制度を構築するなどさまざまな課題がある。事業の検証を行いながら今後の展開について検討していく。

問 解雇された人などを正社員として雇用した企業に

対して、雇用に関する費用相当を支援する補助金制度を新設してはどうか。

市長 雇用に関する支援として、これまでも企業合同就職面接会などを行っていたが、補助金制度も検討すべき課題の一つであると認識している。

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 まちびらきのスケ

ジュールと内容を伺う。都市整備部長 本格的なまちびらきは、相模小学校やイオンモールなどの建設工事の進捗を見据えて開催されると聞いている。今後、主催者となる土地区画整理組合が詳細な時期や内容を検討していく。

龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業

問 本事業で市民が不安を

また、意見集約はどのような方法で行ったのか。都市整備部長 コロナ禍における意見集約としては、3月から8月までの6か月間にわたり、広報ひらつかによる情報提供や市民意見募集、またWeb市民対話や少人数によるコミュニティミーティングなど、開催可能な方法で市民との対話を重ねてきた。その中で災害に対する不安の声があり、その不安を払拭するために、現状と同等以上の飛砂防備機能を確認し、数十年から数百年に一度と発生頻度が高い関東大震災ク

地域共生社会・脱炭素社会を目指して



上野 仁志 議員

認知症個人賠償責任補償制度

問 認知症個人賠償責任補償制度が高齢者福祉計画の

素案に追加されたが、本市が考える補償内容を伺う。福祉部長 認知症の人が日常生活で事故などを起こし、本人や家族が法的に賠償責任を負う場合に保険金を給付する。また、本市が保険料の一部を負うことで、多くの人に加わってもらうように考えている。

温室効果ガスの削減

問 温室効果ガスと気候変動に対する危機意識について本市の考えを伺う。

副市長 世界各地で集中豪雨や干ばつなどが頻発し、

本市も令和元年の台風19号では避難所への避難者が過去最多になるなど異常気象は身近に迫ったものとなっている。気候変動の主な原因とされる温室効果ガス、主に人の活動による二酸化炭素の徹底的な排出削減は、これまで以上に避けて通れない課題である。問 2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言するべきではないか。副市長 総理大臣の所信表明演説で2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すとの宣言があった。カーボンニュートラルは排出された二酸化炭素を森林などが吸収することで、大気中の二酸化炭素濃度を保つというもので

ある。本市は来年度の環境基本計画の中間見直しで、二酸化炭素排出量実質ゼロの宣言について前向きに議論したいと考えている。問 環境に取り組む姿勢を示すためSDGs未来都市を目指すべきではないか。企画政策部長 SDGsの各目標に対し、環境施策では、「ひらつかCO2CO2プラン」や電力の地産地消、「フードバンクひらつか」と協働の食品ロス対策に取り組んでいる。これらに加え社会、経済分野の取り組みによる相乗効果を図り、本市の持続可能性を高めるため、SDGs未来都市宣言の検討をしていく。問 環境、経済、社会の3側面をつなぐモデル事業を各都市が宣言しているが、本市には波力発電があり、これをモデル事業として展開できないか。

スの津波や高潮は、標高6・5メートルの防護水準に対して地盤高さ8・0メートルを標準とした安全な計画としており、現状以上の対策を講じている。さらに、10月に市民や地元住民を対象とした意見交換会を開催し、今まで寄せられた意見をどう計画に反映させるか検討を進めている。問 学校や教師の業務を明確化・適正化し負担軽減を推進するに当たり、保護者や地域社会の理解、協力を得るための情報共有をどのように行っているのか。教育長 長期休業中の学校閉庁日の導入では、PTA連絡協議会で教職員の多忙化や業務改善について説明した。応答専用留守番電話の設置時には、全保護者と地域住民に通知を出し、働き方改革の取り組みへの理解と協力をお願いした。

教育現場デジタル化

問 遠隔授業は不登校の児童生徒などが学びの機会を得ることができると期待している。一人に1台の端末を配備するGIGAスクール構想の開始にあわせて、どのように活用していくのか。教育指導担当部長 登校以外の新たな学びのスタイルの一つとして必要であると認識している。教育的ニーズに応じた学習支援の在り方を検討していく。

企業政策部長

波力発電は東京大学との協力、また市内企業と力を合わせて取り組んでおり、SDGsの目指す手法でもある。これにさまざまな施策を組み合わせ、宣言につながるものができるかを検討したい。

市議会ホームページ

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧になれます。

公明ひらつか 所属議員



石田 美雪 議員



秋澤 雅久 議員



永田 美典 議員

ける情報セキュリティポリシーが必要ではないか。企画政策部長 教育委員会と協議を進めていきたい。